

第1回 厚生労働省省内事業仕分け

平成22年4月12日(月)
(15:00~17:00)
厚生労働省講堂
(低層棟2階)

1. 議事 (対象法人)

- (1) 独立行政法人雇用・能力開発機構
(15:00~16:00)
- (2) 社会保険診療報酬支払基金
(16:00~17:00)

2. 民間有識者 (仕分け人)

<small>あべ</small> 阿部	<small>まさひろ</small> 正浩	獨協大学経済学部教授
<small>おおくぼ</small> 大久保	<small>かずたか</small> 和孝	新日本有限責任監査法人 パートナー、 CSR推進部長 (公認会計士)
<small>かわきた</small> 河北	<small>ひろぶみ</small> 博文	河北総合病院理事長
<small>たかはし</small> 高橋	<small>すすむ</small> 進	株式会社日本総合研究所副理事長
<small>なやま</small> 中山	<small>ひろし</small> 弘	元学校法人ホンダ学園常務理事
<small>ひの</small> 日野	<small>よしひろ</small> 由弘	厚生労働行政モニター

※ 仕分け人は、裏面の名簿より毎回5名程度選任することとしており、
厚生労働行政モニターは応募のあった中から毎回1名選任する

厚生労働省省内事業仕分け 民間有識者

あかぬま 赤沼	やすひろ 康弘	日本弁護士連合会高齢者・障害者の権利に関する委員会委員
あべ 阿部	まさひろ 正浩	獨協大学経済学部教授
あらい 荒井	ひであき 英明	厚木市子ども未来部子ども育成課長
あんねん 安念	じゅんじ 潤司	中央大学法科大学院教授
いわせ 岩瀬	たつや 達哉	ジャーナリスト
おおくぼ 大久保	かずたか 和孝	新日本有限責任監査法人 パートナー、 CSR推進部長（公認会計士）
おのでら 小野寺	としたか 利孝	小野寺協同法律事務所弁護士
かわきた 河北	ひろぶみ 博文	河北総合病院理事長
きくち 菊池	よしみ 馨実	早稲田大学法学学術院教授
くさま 草間	よしお 吉夫	高萩市長
すみた 住田	みつお 光生	至誠監査法人理事長（公認会計士）
たかだ 高田	はじめ 創	みずほ証券金融市場調査部長チーフストラテジスト
たかはし 高橋	すすむ 進	株式会社日本総合研究所副理事長
たしろ 田代	ゆうたく 雄倬	元川崎製鉄株式会社環境エンジニアリング部長
つちや 土屋	りょうすけ 了介	財団法人癌研究会顧問
なかやま 中山	ひろし 弘	元学校法人ホンダ学園常務理事
にった 仁田	みちお 道夫	東京大学社会科学研究所教授
ふくしま 福島	ひろひこ 浩彦	中央学院大学社会システム研究所教授
みやま 宮山	とくし 徳司	埼玉医科大学医療政策学特任教授
やまうち 山内	たかし 敬	高島一徹堂顧問（前高島市副市長）
わたなべ 渡辺	けんいちろう 顕一郎	日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科教授

厚生労働省省内事業仕分け8原則

- ① 行政刷新会議における事業仕分けの対策としてではなく、厚生労働省が自ら改革を実施するために行うものとする。
- ② 今年限りのものではなく、恒常的な事業として位置付ける。
- ③ 厚生労働省の事務・事業や所管する独立行政法人、公益法人等の事業などの在り方について、公開、かつ、外部の視点を入れて、議論を行う。
- ④ 最終的な改革案は、政務三役で決定することから、仕分け作業の場では、最終的な判断を下すことはせず、仕分け人からの意見や仕分けの場での議論などを受け止めて、最終的な意思決定に反映させる。

※ 仕分け作業は、概算要求までに実施。

⇒ 省内事業仕分けを実施した事務・事業や法人が、行政刷新会議での事業仕分けの対象となった場合には、省内事業仕分けを踏まえた改革案をもって臨む。

- ⑤ 厚生労働省の説明者が、事務・事業や法人について説明し、その改革案を提示した上で、省内事業仕分け事務局が仕分け人をサポートするため、事前調査の結果や論点などを示し、活発な議論を行っていただく。
- ⑥ 最後に、仕分け人として外部の民間有識者から、それぞれ、仕分け対象の事務・事業や法人について、「廃止」、「移管」、「見直し」を行うべきといった見解を明確に示していただく。

※ 仕分け人として国民（厚生労働行政モニター）からも募る。

- ⑦ 国民から、傍聴者を募り、公開の場で議論する。
- ⑧ 情報のアクセスを確保するため、メディアにも、フルオープン（議事内容すべてのカメラ撮りを可とする）とする。

事務・事業や法人についての論点等（雇用能力開発機構）

《共通事項（全法人）》

- 当該法人の事務・事業に対する運営費交付金、補助金等の国からの財政支出が適正な額であるか。事務・事業の実施に当たって冗費（ムダ）はないか。
- 当該法人の組織は、当該法人の事務・事業を実施するために適切な体制であるか。
- 不必要な余剰資産などを抱えていないか。不要なものは整理すべき。

《職業能力開発総合大学校》

- 現在、総合大学校では、高卒者に4年間の指導員育成訓練を行うことによる指導員の育成を行っているが、雇用保険二事業の財源で4年制の課程による指導員の育成を行う必要はあるのか。

（現行の養成訓練の状況）

- ・ 学生 120 名定員（平成 21 年度入学者から、定員を 200 名から 120 名に削減）
- ・ 4 年間
- ・ 養成訓練の就職率：98.9%（平成 20 年度）
うち指導員への就職率 39.1%（平成 20 年度）
- ・ 職員数：175 人（平成 22 年度）
- ・ 学科：機械システム工学科、電気システム工学科、電子情報システム工学科、建築システム工学科

（学生一人当たりの年間コスト（試算））

- ・ 368 万円

（次ページに続く）

- 職業訓練の指導員に高い専門性が確保され、資質や能力の向上が図られていることが重要であるが、現在、産業構造の変化や技術革新等を踏まえ、すでに指導員として働いている者への再訓練が適切に行われ、十分な能力が確保されているか。

(現行の再訓練の状況)

- ・ 専門技術等研修（カリキュラムの開発充実に向けたスキルアップ）：91 コース 741 人（平成 20 年度実績）
 - ・ 訓練技法開発等研修（就職支援の充実に向けたレベルアップ）：57 コース 851 人（平成 20 年度実績）
 - ・ テーマ別研修（専門領域の拡大・深化）：8 コース 26 人（平成 20 年度実績）
 - ・ 職種転換研修（訓練科の統廃合に伴う職種転換と新たな免許付与）：5 コース 52 人（平成 20 年度実績）
- また、見直し後の総合大においても、より高度な実践・指導力を有する人材を育成するとともに、産業構造の変化や技術革新等に十分に対応できる再訓練の確保を行うことができるのか。より改善すべき点はないか。

仕分け人名 ()

法人名	独立行政法人雇用・能力開発機構
-----	-----------------

本日御議論いただいた雇用・能力開発機構の主な事務・事業

A：職業能力開発総合大学校

【記載要領】

本日の改革案の説明や議論に基づいて、

- I まず、法人全体について、次の表にご意見を記載下さい。該当するものの番号に○をし、コメント欄に、「①廃止」の場合にはその理由を、「②移管・統合」の場合には移管・統合先及びその理由を、「③改革案では不十分」の場合には、不十分な点とその理由や見直すべき具体的内容とその理由を、それぞれ記載下さい。
- II 次に、個別の事務・事業について、ご意見がある場合には、ご意見のある事務・事業を選択した上で、次頁以降の表に、Iと同様に、ご意見を記載下さい。

《 I. 法人全体に関する仕分け意見 》

①廃止	②移管・統合	③改革案では不十分	④改革案が妥当
(コメント欄)			

《Ⅱ. 事務・事業に関する仕分け意見》

事務・事業名	職業能力開発総合大学校
①廃止 ②移管・統合 ③改革案では不十分 ④改革案が妥当	
(コメント欄)	

独立行政法人雇用・能力開発機構について
《事務・事業説明資料》

法人概要

《基礎データ》

役員	6人	うち厚労省出身者	0人
職員	3,588人	うち厚労省出身者	0人
予算	5,418億円	うち国からの財政支出	855億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値

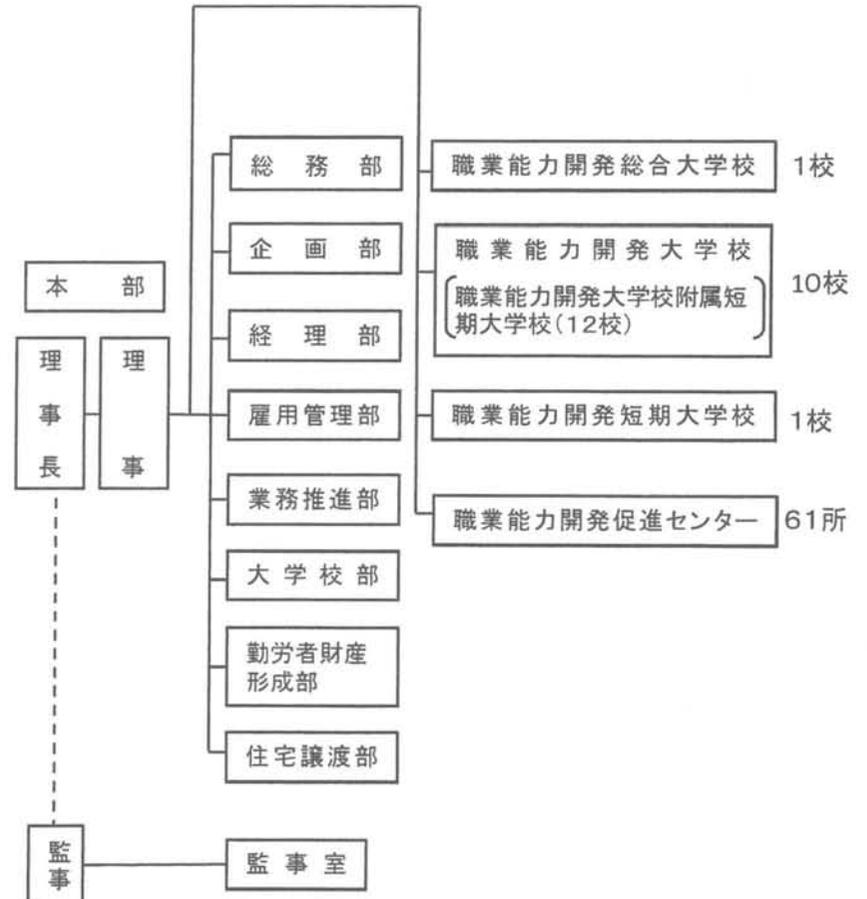
* 22年度から、厚労省出身者の役職員が0人となった。

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
職業能力開発総合大学校(相模原)	37億円	32億円
職業能力開発総合大学校東京校(小平)	21億円	19億円
職業能力開発大学校(10校) 職業能力開発大学校附属短期大学校(12校) 職業能力開発短期大学校(1校) (ポリテクカレッジ)	186億円	156億円
職業能力開発促進センター(61所) (ポリテクセンター)	369億円	358億円
雇用促進住宅	289億円	0円

《組織体制》

本部	8部1室
地方	職業能力開発施設等 73施設



(1) 職業能力開発総合大学校

1 設置目的

産業構造の変化や技術革新等に伴う訓練ニーズの変化に対応した訓練指導員の養成と再訓練を行う我が国で唯一の施設。



職業能力開発総合大学校外観

2 施設数 1校

3 訓練内容 職業訓練指導員の養成訓練（学生120名定員、4年間）・再訓練

4 訓練規模

養成訓練（20年度）	925人
再訓練（20年度）	1,618人（うち都道府県等の指導員：1082人）

5 養成訓練の就職率（平成20年度） 98.9%（うち指導員39.1%）

6 予算（平成22年度）

合計32億円（人件費17億円、管理運営費（光熱水料、警備委託等）3億円、業務費（訓練機器リース代、機器整備等）12億円）

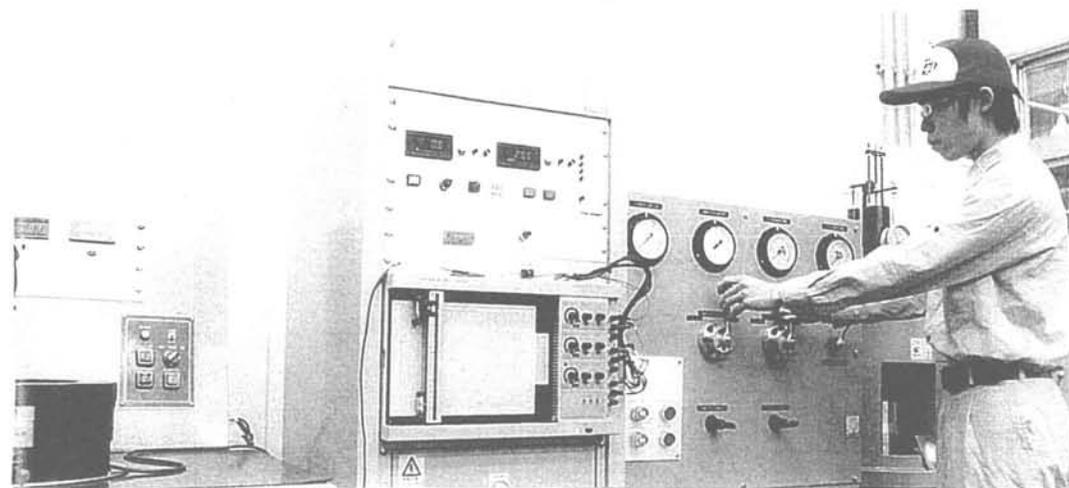
7 職員数（平成22年度） 175人

8 学科 機械システム工学科、電気システム工学科、電子情報システム工学科、建築システム工学科

職業訓練風景の例(職業能力開発総合大学校)

最新機器を活用した技能・技術

自動車車体などに使用される金属板材の性能の試験をしている様子



木造住宅の鉄筋コンクリート部分を補強方法に関する実験をしている様子

(2) 職業能力開発大学校・短期大学校（ポリテクカレッジ）

1 設置目的

高校卒業者等を対象に、高度なものづくり分野において、生産技術・生産管理部門のリーダーとなり得る中核的な人材を育成する施設。

2 施設数 11校（大学校10校、短大1校）
（その他大学校附属短大12校）

3 訓練内容 学卒者訓練（2年間又は4年間）



関東ポリテクカレッジ外観

4 訓練規模（平成20年度） 7,303人

※ ポリテクカレッジは1所平均358人、附属短大は1所平均183人

5 就職率（平成20年度） 96.8%

6 予算（平成22年度）

合計156億円（人件費91億円、管理運営費（土地借料、光熱水料等）18億円、

業務費（訓練機器リース代、機器整備等）47億円） ※ 1所平均6.8億円

7 職員数（平成22年度） 951人

8 主な訓練科目 生産技術科、制御技術科、電子情報技術科

職業訓練風景の例(職業能力開発大学校)

最新機器を活用した技能・技術

実習名: 数値制御加工実習

コンピュータを用いて製品の設計製図、加工データ作成、数値制御を用いた工作機へのデータ転送と、CNC工作機械(コンピュータ数値制御)の基本的なプログラミング及び加工技術を習得する。



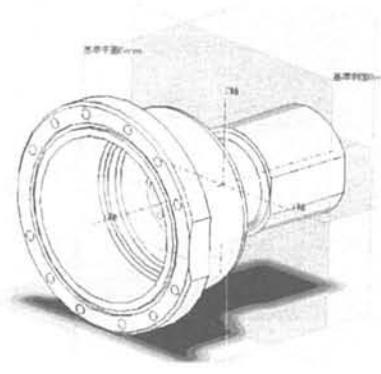
CNC工作機械



3次元CADによる製図



プログラムの編集作業



3次元モデル



CNC工作機械 加工例

(3) 職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）

1 設置目的

ものづくり分野を中心に、失業者の早期再就職を図るための雇用のセーフティネットとしての離職者訓練と、中小企業の労働者等に高度な技能と知識を習得させるための在職者訓練を実施する施設。



関東ポリテクセンター外観

2 施設数 61所

3 訓練内容 離職者訓練（3～6ヶ月）・在職者訓練

4 訓練規模（平成20年度）
離職者訓練：102,368人 ※1所平均1678人
（うち施設内27,144人、委託75,224人）
在職者訓練：43,803人 ※1所平均718人

5 離職者訓練の就職率（平成20年度） 施設内：78.5%、委託：69.5%

6 予算（平成22年度）

合計358億円（人件費194億円、管理運営費（土地借料、光熱水料等）36億円、
業務費（訓練機器リース代、機器整備等）127億円） ※1所平均5.9億円

7 職員数（平成22年度） 2,062人

8 主な訓練科目 機械科、電気工事科、溶接科

職業訓練風景の例(職業能力開発促進センター)

最新機器を活用した技能・技術

実習名: 金型製作実習

コンピュータを用いた金型製作の設計モデリングを踏まえ、各種数値制御機械により金型の加工技術及び成形検査技術を習得する。



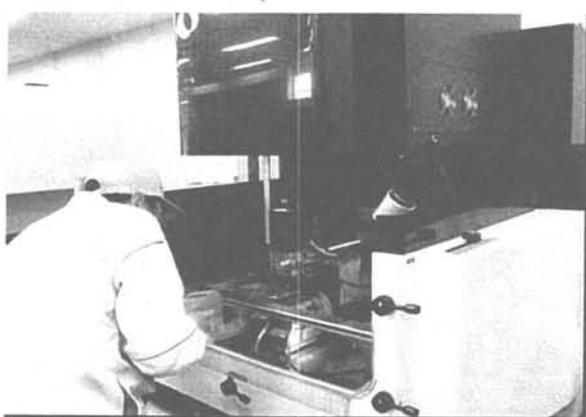
マシニングセンタ



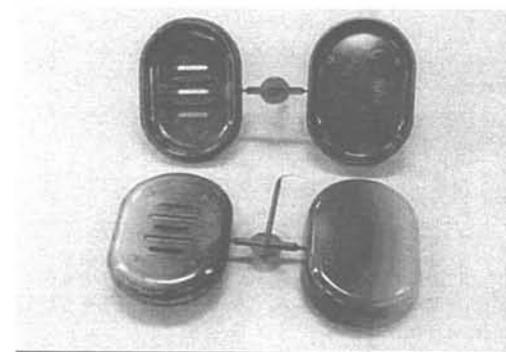
マシニングセンタによる加工



ワイヤカット放電加工機



ワイヤカット放電加工による加工



成形製品例

(4) 雇用促進住宅について

設置目的

就職に伴いその居住を移転する者等のための住宅として整備

施設の概要等

1. 住宅数等(平成22年3月末現在)

- 住宅数 1,415宿舎(うち未廃止決定住宅 717宿舎、廃止決定住宅 698宿舎)
- 棟数 3,577棟(うち未廃止決定住宅 2,012棟、廃止決定住宅 1,565棟)
- 戸数 132,450戸(うち未廃止決定住宅71,909戸、廃止決定住宅60,541戸)

2. 入居状況(平成22年2月末現在)

- 入居戸数 81,531戸(うち未廃止決定住宅58,265戸、廃止決定住宅23,266戸)
- 入居率 未廃止決定住宅80.2%、廃止決定住宅36.3%

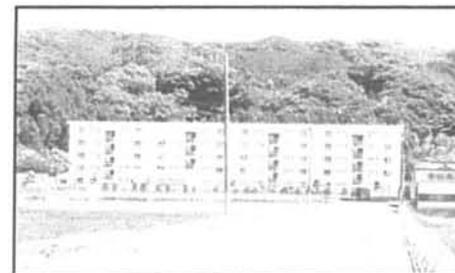
3. 整備費計 約9,500億円(建設費及び土地取得費)

財源は雇用保険三事業(現二事業)のための保険料で、事業主が負担。(平成13年度までに完了)

※個々の企業の福利厚生では企業規模による格差も大きいこと等から、事業主の共同の負担で社会的に整備

4. 運営 家賃収入で独立採算により維持管理。

5. 貸与対象 ①広域職業紹介活動に係る公共職業安定所の紹介により就職する移転就職者、②①の利用に支障がない限り、職業の安定を図るために宿舎の確保を図ることが必要であると公共職業安定所長が認める者



施設外観

譲渡・廃止を巡る経緯

- 平成19年6月22日 「規制改革推進のための3か年計画(閣議決定)」により、「機構は、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、住宅の売却を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも平成33年度までにすべての処理を完了する」とこととされた。
- 平成19年12月24日 「独立行政法人整理合理化計画(閣議決定)」により、「全住宅の2分の1程度に前倒して廃止決定するとともに、売却業務を民間等に委託するなど」、売却加速の具体的方策を速やかに講ずることとされ、機構において、平成20年4月1日までに、運営収支が赤字等の784住宅について、廃止決定(新規入居の停止)を行った。
- 平成20年12月24日 「雇用・能力開発機構の廃止について(閣議決定)」により、雇用促進住宅に係る業務については、民間等への譲渡・廃止をするまでの間、暫定的に、関連する独立行政法人に移管することとされた。

※ 平成20年12月26日以降、離職に伴い住居を喪失した求職者に対して、廃止決定住宅も含め雇用促進住宅を活用することとし、廃止決定を行った住宅については、平成21年4月から入居者の退去を求める手続きも開始する予定であったが、少なくとも3年間延期(経済状況・雇用失業情勢等を勘案し判断)することとした。

参考資料(目次)

○ 職業能力開発総合大学校関係資料

参考1 職業能力総合大学校における指導員訓練…………… P10

参考2 職業能力開発総合大学校と工業系大学とのコスト比較…………… P11

参考3 総合大における指導員の養成と国立工科系大学との比較…………… P12

参考4 長期課程の就職状況…………… P13

参考5 職業訓練指導員の再訓練…………… P14

○ 職業訓練関係資料

参考6 公共職業訓練の実施状況…………… P15

参考7 離職者訓練の実施状況…………… P16

① 職業訓練指導員の養成

- 1 高卒者等を対象に職業訓練指導員を養成するための4年間の課程
- 2 独立行政法人大学評価・学位授与機構から課程認定を受けているため、修了者には学士(工学)の学位が授与される。
- 3 指導員需要等に応じた抜本の見直しを行い、平成21年度入学者について、7科あった訓練科を4科に再編、定員を200名から120名に削減した。

訓練科及び定員の見直し

平成21年度入校生から学科の再編を行い、幅広い訓練ニーズに応えられるよう、訓練科の大括り化をするとともに、それに応じた定員の削減

(平成20年度)

機械制御システム工学科(30人)

精密機械システム工学科(30人)

電気システム工学科(30人)

電子システム工学科(30人)

情報システム工学科(30人)

通信システム工学科(30人)

建築システム工学科(20人)

計 200名

(平成21年度)

機械システム工学科(40人)

電気システム工学科(30人)

電子情報システム工学科(20人)

建築システム工学科(30人)

計 120名

職業能力開発総合大学校と工業系大学とのコスト比較

職業能力開発総合大学校における学生1人当たりのコスト(試算)

学生数	経費	うち指導員 養成経費	学生1人当たりの 年間コスト
971人	44億円	36億円	368万円

※20年度実績より試算

工業系国立大学法人における学生1人当たりのコスト(試算)

	学生数	経費	学生1人当たりの 年間コスト
A大学	2,060人	43億円	210万円
B大学	2,326人	63億円	273万円
C大学	10,081人	371億円	368万円
D大学	2,207人	68億円	308万円

※業務実施コスト計算書(H18年度実績)を参考に厚生労働省で推計

総合大における指導員の養成と国立工科系大学との比較

総合大

ものづくりの技能の習得と同時に、人に技能を指導する方法を学ぶことにより、職業能力開発施設における中核的役割を担う指導員（他の指導員に対する指導・助言や施設全体の訓練の企画・マネジメントを行う。）を養成

<特長>

■職業能力開発の専門家に必要な知識及び技術を習得するため、「インストラクション（指導技法）」、「コース・コーディネート」、「キャリア・コンサルティング」などのほかに、企業でのインターシップや職業能力開発施設での実務実習を設定

■自ら技能・知識を習得するとともに、それらを他者に教えることができる能力を同時に身につけるために、専門分野の基本技術から実践技術の実技を設定。各免許職種について、技能検定2級（実務経験2年程度）の技能の習得が可能

■「学士」取得が可能となるよう他の工科系大学と同様の専門工学分野の学科のほか、複数の指導員免許の取得を目的に、免許職種に必要な幅広い専門科目の基礎から応用まで選択科目を設定

■数学、物理、英語などのほかに、指導者としての職業生活に必要な人文社会分野の「倫理学」、「心理学」、「経営学」、「経済学」等を設定

5,834時間

能力開発専門科目

750h

専門実技

2,704h

専門学科

1,088h

一般教育科目

1,292h

総合大（長期課程）

国立工科系大学

「真理の追求」を教育目的とし、一般教養や学術的知識の習得及び実験等による理論の検証を行うことにより、専攻に係る専門知識と深い教養、総合的な判断力を有する人材を養成

<特長>

■実験等を通じて専門学科で学んだ理論の検証と新たな研究等を行う教科等を設定

■国立工科系大学としての専門分野の学術的裏付けとなる理論を学ぶ教科等を設定

■数学、物理、英語などの一般教養を養うとともに「真理の追求」を求める社会分野の「倫理学」、「哲学」等を設定

3,000時間

専門実技

1,530h

専門学科

750h

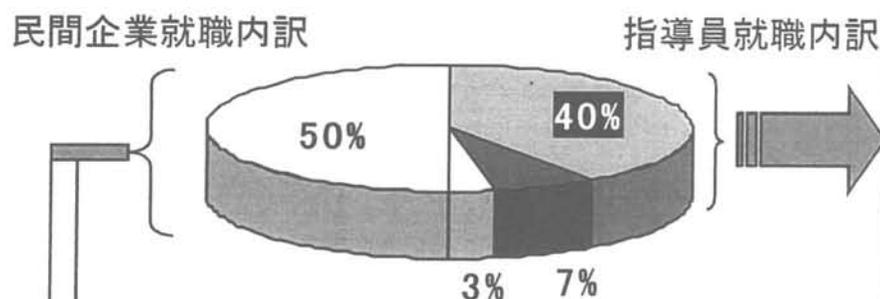
一般教育科目

720h

国立工科系大学

長期課程の就職状況

総合大卒進路概要(1964～2007)



■ 指導員就職 ■ 進学
□ 公務員等就職 □ 企業就職

ものづくり系企業へ就職 80%

大企業への
就職者割合

(6割

:

中小企業への
就職者割合

4割)

1. 都道府県立能開施設 9.5%
2. 雇用・能力開発機構 28%
3. 認定職業訓練施設 (高障機構含む) 1%
4. 法務省 1.5%

指導員就職先機関での
総合大卒業生在籍状況

総指導員数: 2,593人
(注)
総合大卒数: 620人
24%

総指導員数: 2,067人
総合大卒数: 1,300人
63%

総指導員数: 不明
総合大卒数: 約60人

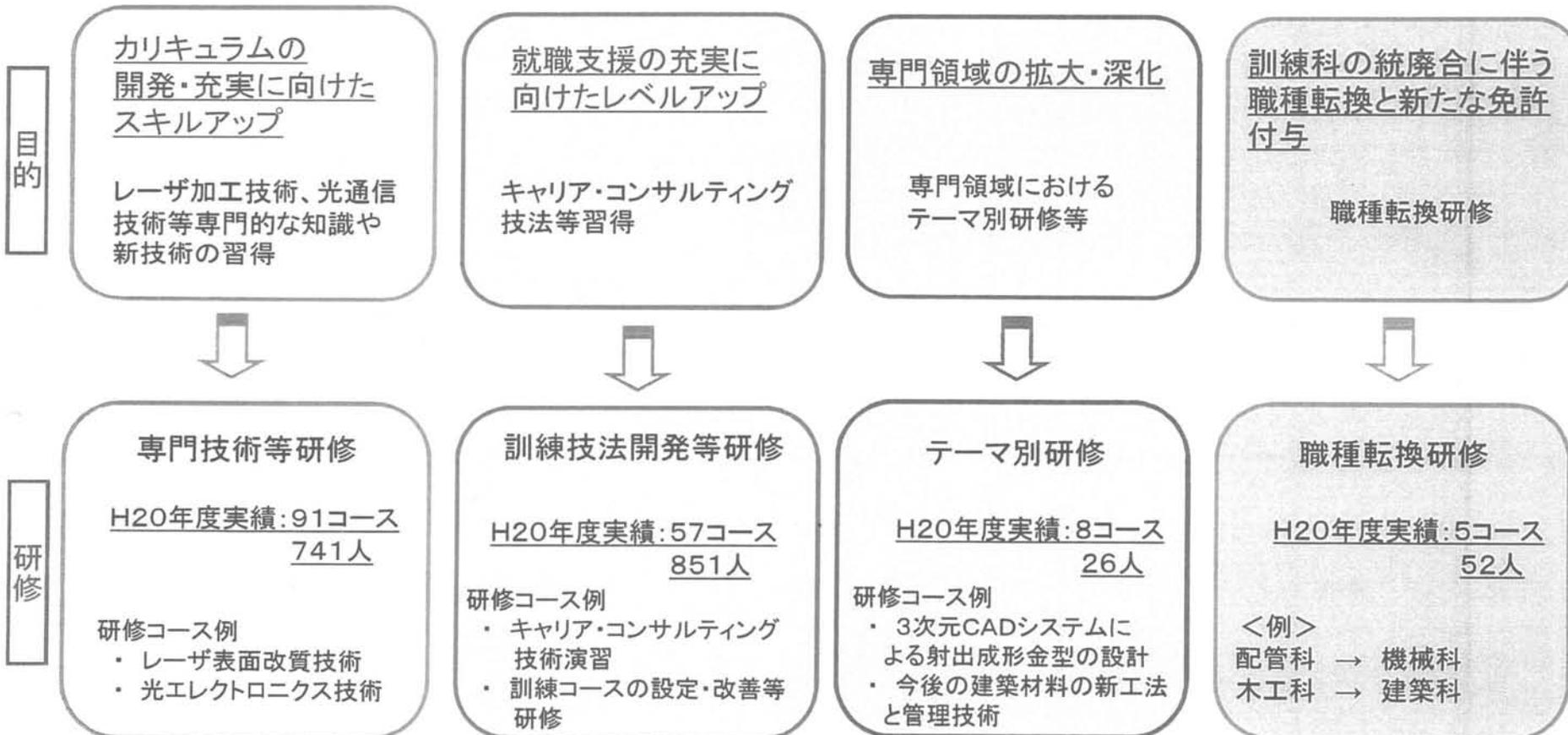
総指導員数: 543人
総合大卒数: 92人
17%

(注) 「総指導員数」には、非ものづくり系分野を含む。
認定施設は、民間企業における社員が指導員
を兼務しているため総数が不明。

職業訓練指導員の再訓練

- ・最先端の技術を習得するための再訓練を実施
 - ・離職者の就職支援のためのキャリア・コンサルティング技法等の再訓練を実施
- 毎年、指導員総数の約1/3に対して、再訓練を実施

○H20年度実績 161コース 1,670人(うち都道府県50% 機構35% 民間 15%)



公共職業訓練の実施状況

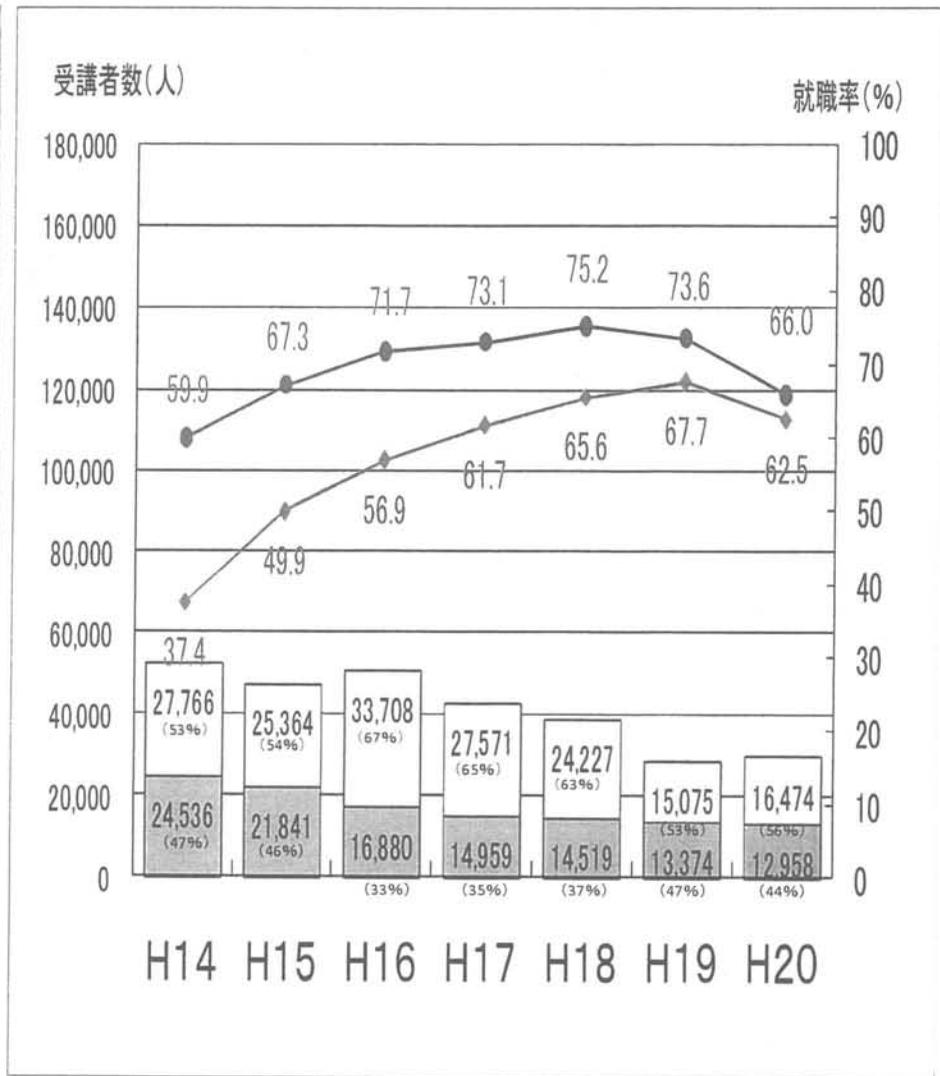
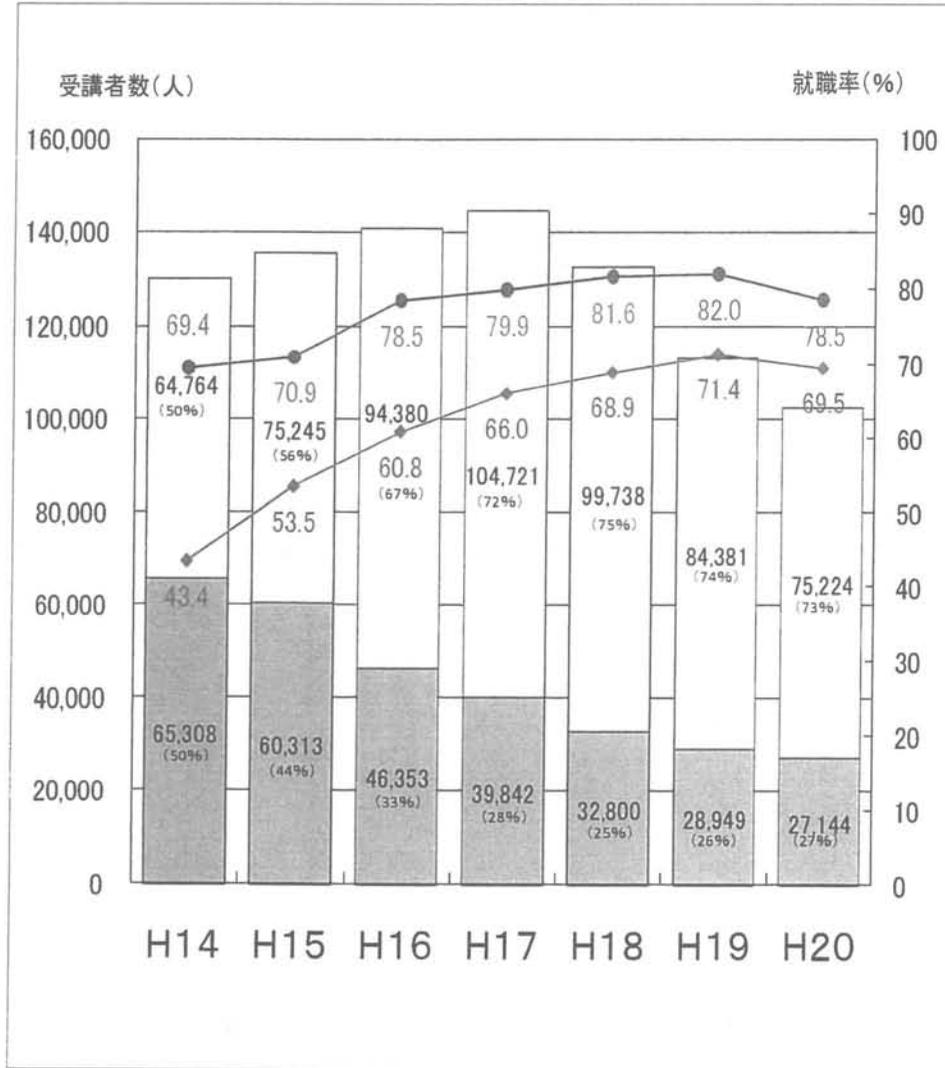
- 雇用失業情勢の悪化に対応し、21・22年度に離職者訓練を大幅に拡大。
- 民間教育訓練機関による委託訓練を積極的に活用。
- 委託訓練を都道府県に大幅にシフト。
- 雇用・能力開発機構の実施する離職者訓練(施設内訓練)の訓練修了者の就職率は高い。

	平成20年度実績						平成21年度計画			平成22年度計画		
	合計		雇用・能力開発機構		都道府県		合計	機構	県	合計	機構	県
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	受講者数	受講者数	受講者数	受講者数	受講者数
離職者訓練	131,800	-	102,368	-	29,432	-	219,271	122,433	96,838	220,000	65,503	154,497
うち施設内	40,102	74.5% (▲4.9)	27,144	78.5% (▲3.5)	12,958	66.0% (▲7.6)	45,435	31,583	13,852	44,854	31,583	13,271
うち委託	91,698	68.3% (▲2.6)	75,224	69.5% (▲1.9)	16,474	62.5% (▲5.2)	173,836	90,850	82,986	175,146	33,920	141,226
在職者訓練	102,369	-	43,803	-	58,566	-	127,538	57,000	70,538	128,249	57,000	71,249
学卒者訓練	21,006	89.1% (▲4.1)	7,303	96.8% (▲1.6)	13,703	86.5% (▲5.2)	24,506	6,270	18,236	23,905	5,900	17,635
合計	255,175	-	153,474	-	101,701	-	371,315	185,703	185,612	372,154	128,403	243,381

離職者訓練の実施状況

雇用・能力開発機構

都道府県



受講者数(うち委託)
 受講者数(うち施設内)
 就職率(うち委託)
 就職率(うち施設内)

独立行政法人雇用・能力開発機構の改革案について
《改革案説明資料》

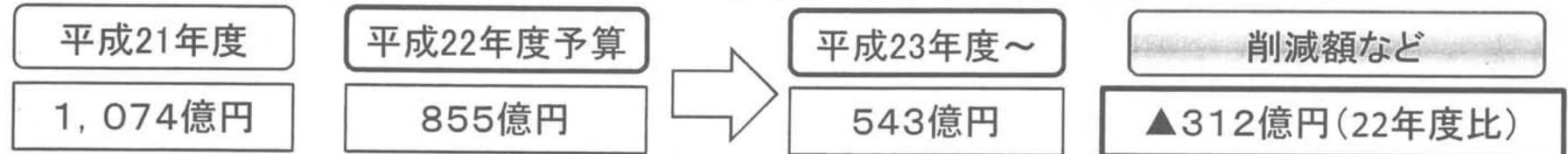
独立行政法人雇用・能力開発機構の改革案について

《総括表》

改革の
考え方

- 予算、人員、保有資産の徹底したスリム化を進める。(予算半減、人員23%削減)
- 総合大の見直しなど、より効率的・効果的な訓練実施体制を構築する。

1. 事務・事業の見直し等による国からの財政支出の削減



※ 平成23年度～は、雇用・能力開発機構は廃止し、職業能力開発業務に限定して高齢・障害者雇用支援機構に移管することとされている。
平成23年度～の数字は、業務移管後の職業能力開発業務に係るもの。

2. 組織のスリム化



3. 余剰資産の売却

- ・職業能力開発総合大学校(相模原)の全敷地を売却し、附属校のある小平に移転。
- ・ポリテクセンター等の敷地など、保有資産全体の2割程度を処分。

効果額など
○総合大の全敷地(24万㎡): 簿価115億円
○所有地の約2割(28万㎡): 簿価73億円
○借地の約2割(50万㎡): 年間借料5億円
○アビリティ・ガーデン: 売却額36億円
○私のしごと館: 簿価269億円
○国際能力開発支援センター: 簿価77億円

4. 事務・事業の改革

改革事項	総合大について、現役指導員に対する再訓練に重点化
------	--------------------------

雇用・能力開発機構の事業の徹底したスリム化による予算半減、人員23%削減



新 体 制

国の責任において行う求職者支援制度における訓練開拓・指導業務、ものづくり訓練を確実に実施する体制

業
務

①求職者支援制度における訓練開拓・指導業務

民主党マニフェストで「月額10万円の手当つき職業訓練制度により、求職者を支援する」とされる求職者支援制度は、鳩山政権の雇用対策の目玉であり、次期通常国会に法案を提出して平成23年度から実施予定。

これを機能させるためには、全国ネットワークの下で、求職者等に対する職業訓練を質量ともに確保するため、訓練実施機関や訓練コースを開拓し、就職に必要となる訓練カリキュラムの作成について強力に指導することを国の責任で行うことが必要。

②ものづくり訓練

民主党政策集INDEX2009において「時代にあった公共職業訓練の充実」及び「より高度で実践的な職業能力を有する人材育成のための職業訓練校の展開」が盛り込まれている。

ものづくり産業における中小企業等の中核となる人材を育成するものづくり訓練は、我が国経済の基盤強化に不可欠であり、全国ネットワークの下で、スケールメリットを活かした訓練設備の配置や訓練指導員の養成を行うことが必要。

業務を限定して移管

雇用・能力開発機構を廃止し、求職者支援制度における訓練開拓・指導業務、ものづくり訓練に限定して、高齢・障害者雇用支援機構に移管。【高齢・障害・求職者雇用支援機構（略称「雇用支援機構」）】（仮称）

雇用支援機構の5原則による無駄の徹底した排除

理
念

- ①天下りの排除（現在、公務員OB役員3人。22年2月の役員改選時に公募に切り替え）
- ②外部委託は全て一般競争入札（最低価格落札方式）とし、透明性を確保
- ③各事業の数値目標を公表
- ④移管の際に改めて採用試験を行い、希望、意欲及び能力のある職員を高齢・障害者雇用支援機構に採用し、職員が不足する場合は公募
- ⑤本部事務所の移転による本部統合効果の実現

予算の削減効果

- 平成21年度予算1074億円、平成22年度予算要求（10月15日時点）953億円 → 更なる見直しで855億円に削減
- 平成23年度に、雇用能力開発機構に係る業務を雇用支援機構（略称）へ移管する際には、平成21年度予算1074億円を半減し、543億円

※ 雇用促進住宅を、その譲渡・廃止までの間、暫定的に運営（家賃収入で運営し、国費は入らない）

余剰資産の売却

- ・職業能力開発総合大学校の全敷地を売却し、小平に移転。
- ・ポリテクセンター等の敷地など、保有資産全体の2割程度を処分。

効果額など

- 総合大の全敷地(24万㎡):簿価115億円
- 所有地の約2割(28万㎡):簿価73億円
- 借地の約2割(50万㎡):年間借料5億円
- アビリティガーデン:売却額36億円
- 私のしごと館:簿価269億円
- 国際能力開発支援センター:簿価77億円

《具体的な内容》

① 職業能力開発総合大学校について、事業仕分けの際に売却を公表した敷地(約3.6万㎡)に加え、総合大移転(附属校のある小平(約4万㎡)への集約)に伴い、全敷地(約24万㎡)を売却予定

② 更に、ポリテクセンター等についても、敷地の利用状況の精査とともに、建物等の集約化による効率化の検討を進め、駐車場、外周部分の敷地等を中心に、全体の2割程度(約78万㎡)を処分予定。(所有地の約2割(28万㎡)、借地の約2割(50万㎡))

③ 既に売買契約を締結したアビリティ・ガーデンのほか、「私のしごと館」(本年3月廃止済)、「国際能力開発支援センター」(本年中に廃止)についても、今後、速やかに、一般競争による売却手続に移行する予定

《具体的な効果》

- 売却益の国庫返納
- 資産の圧縮、運営経費の削減によるスリム化

事務・事業の改革

改革事項

総合大について、現役指導員に対する再訓練に重点化

課題、改革の背景

- ・ 現在、総合大においては、①高校卒業者等を対象とした4年間の「指導員養成訓練」(1学年の定員120名)、②現役指導員のスキルアップ等のための「再訓練」を実施。
- ・ このうち、「指導員養成訓練」については、指導員としての就職率(約4割)や、コスト・パフォーマンス(学生1人当たりの年間コスト:368万円)の改善が課題。
- ・ 課題を踏まえた対応として、工業系大学卒業者や民間企業出身者等を広く指導員に登用することを検討中。
- ・ 他方、こうした幅広い人材の資質向上や、産業構造の転換に対応した質の高い訓練の実施を可能とするため、現役指導員に対する再訓練は重要性を増している。

改革の方向性

- 再訓練により、現役指導員について、①最先端技術の習得や専門分野におけるレベルアップ、②産業構造の変化、訓練科の統廃合に対応するための指導科目の追加・転換、③キャリア・コンサルティング、就職支援を含めた指導能力の向上を図り、職業訓練の質を向上させる。

実施方法案

具体的な再訓練の実施方法として、例えば、次のようなものが考えられる。

- ・ 毎年度、現役指導員全員を対象に、頻度を高めて3日程度の再訓練を年2回程度実施。
- ・ これにより、専門分野について、不断のスキルアップを図るとともに、数回に一度は、指導技法の向上のための再訓練に充て、職業訓練指導員の質をトータルに向上。
- ・ このほか、半年～1年程度の再訓練についても、コースを多様化するなど充実させ、PDCAサイクルによる訓練科の統廃合に対応できる職業訓練指導員を育成。

※ 総合大の予算については、今年度(約32億円)と、再訓練への重点化が平年度化(現在在籍している指導員養成訓練の受講生が卒業)する26年度を比べると、おおむね半減(約17億円の減)することが見込まれる。

<参考>現在行っている再訓練

毎年度、現役指導員の約1/3を対象に、短期間(2日～10日程度)の訓練を中心としつつ、半年～1年程度の訓練を組み合わせて実施。

(独) 雇用・能力開発機構
～概要・改革案のポイント～

概要

1 基礎データ

役員： 6人 (うち厚労省出身者0人)

職員：3,588人 (うち厚労省出身者0人)

予算：5,418億円(うち国からの支出855億円)

※ 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数值

2 主な事務・事業

(1) 職業能力開発総合大学校

産業構造の変化や技術革新等に伴う訓練ニーズの変化に対応した訓練指導員の養成と再訓練を行う我が国で唯一の施設

施設数	1校
訓練内容	職業訓練指導員の養成訓練・再訓練
訓練規模	925人(養成訓練)、1,618人(再訓練) ※H20年度
養成訓練就職率	98.9%(うち指導員39.1%) ※H20年度
予算	32億円(人件費17億円、管理運営費3億円、業務費12億円) ※H22年度
職員数	175人 ※H22年度
学科	機械システム工学科、電気システム工学科、電子情報システム工学科、建築システム工学科

(2) 職業能力開発大学校・短期大学校(ポリテクカレッジ)

高校卒業者等を対象に、高度なものづくり分野において、生産技術・生産管理部門のリーダーとなり得る中核的な人材を育成する施設

施設数	11校(大学校10校(付属短大12校)、短大1校)
訓練内容	学卒者訓練(2年間・4年間)
訓練規模	7,303人 ※H20年度
就職率	96.8% ※H20年度
予算	156億円(人件費91億円、管理運営費18億円、業務費47億円) ※H22年度
職員数	951人 ※H22年度
主な訓練科	生産技術科、制御技術科、電子情報技術科

(3) 職業能力開発促進センター(ポリテクセンター)

ものづくり分野を中心に、失業者の早期再就職を図るための雇用のセーフティネットとしての離職者訓練と、中小企業の労働者等に高度な技能と知識を習得させるための在職者訓練を実施する施設

施設数	61所
訓練内容	離職者訓練(3~6ヶ月)、在職者訓練
訓練規模	102,368人(離職者訓練)、43,803人(在職者訓練) ※H20年度
就職率	78.5%(施設内)、69.5% ※H20年度
予算	358億円(人件費194億円、管理運営費36億円、業務費127億円) ※H22年度
職員数	2,062人 ※H22年度
主な訓練科	機械科、電気工事科、溶接科

主な改革案のポイント

1 事務・事業の見直し等による国からの財政支出の削減

平成 22 年度予算 855 億円から、平成 23 年度は 543 億円へ削減（▲312 億円）

2 組織のスリム化

平成 22 年度職員数 3,588 人から、平成 23 年度は 2,844 人へ削減（▲744 人）

3 余剰資産の売却

- 職業能力開発総合大学校（相模原）の全敷地を売却し、附属校のある小平に移転
- 更に、ポリテクセンター等の敷地も加え、合計で 100 万㎡を処分（全体の 3 割程度）

（効果額など）

- ・総合大の全敷地（24 万㎡）：簿 価－115 億円
- ・その他の所有地（28 万㎡）：簿 価－ 73 億円
- ・借 地 （ 5 0 万 ㎡ ）：年間借料－ 5 億円
- ・アピリティ・ガーデン：売却額－ 36 億円
- ・私 の し ご と 館：簿 価－269 億円
- ・国際能力開発支援センター：簿 価－ 77 億円

4 職業能力開発総合大学校の事務・事業の改革

- 職業能力開発総合大学校について、養成訓練を廃止し、現役指導員に対する再訓練に重点化
- 再訓練の充実・強化により、現役指導員について、
 - ①最先端技術の習得や専門分野におけるレベルアップ
 - ②産業構造の変化、訓練科の統廃合に対応するための指導科目の追加・転換
 - ③キャリア・コンサルティング、就職支援を含めた指導能力の向上を図り、職業訓練の質を向上させる。

（実施方法案）

- ・ 毎年度、現役指導員全員を対象に、頻度を高めて3日程度の短期間の再訓練を年2回程度実施
専門分野について、不断のスキルアップを図るとともに、指導技法の向上のための再訓練を行い、職業訓練指導員の質をトータルに向上
- ・ PDCA サイクルによる訓練科の統廃合に対応できるよう、半年～1年程度の再訓練を行うコースを設定するなど、多様なニーズに即応しうる再訓練の実施体制を構築
→ これにより、総合大の予算については、22年度の約32億円から、現在在籍している指導員養成訓練の学生が卒業する26年度には、おおむね半減することが見込まれる。